## キャッシュ・フロー計算書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

【健康保険勘定】　（単位：円）

| | | |
|---|---|---|
| Ⅰ | 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 保険給付費支出 | △ 5,596,495,896,757 |
| | 拠出金等支出 | △ 3,396,744,778,156 |
| | 介護納付金支出 | △ 946,181,136,666 |
| | 国庫補助金返還金支出 | △ 3,028,625,816 |
| | 被保険者貸付金支出 | △ 182,882,100 |
| | 人件費支出 | △ 23,046,587,777 |
| | その他の業務支出 | △ 120,339,021,742 |
| | 保険料等交付金収入 | 9,067,037,483,000 |
| | 任意継続被保険者保険料収入 | 76,902,372,745 |
| | 国庫補助金収入 | 1,337,743,978,000 |
| | 国庫負担金収入 | 6,959,957,000 |
| | 拠出金等返還金収入 | 93,062,694 |
| | 被保険者貸付返済金収入 | 197,505,530 |
| | その他の業務収入 | 16,898,307,334 |
| | 小計 | 419,813,737,289 |
| | 利息の支払額 | △ 235,754,508 |
| | 利息の受取額 | 183,621,916 |
| | 法人税等の支払額 | △ 622,611 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 419,760,982,086 |
| Ⅱ | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 定期預金の払戻による収入 | 200,000,000,000 |
| | 有形固定資産の取得による支出 | △ 168,312,698 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △ 737,903,853 |
| | その他の投資活動による収入 | 116,400 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 199,093,899,849 |
| Ⅲ | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | リース債務の返済による支出 | △ 4,931,652,011 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,931,652,011 |
| Ⅳ | 資金の増加額 | 613,923,229,924 |
| Ⅴ | 資金期首残高 | 1,079,090,715,055 |
| Ⅵ | 資金期末残高 | 1,693,013,944,979 |

## 利益の処分に関する書類

【健康保険勘定】　（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅰ | 当期未処分利益 | | 479,571,821,010 |
| | 当期純利益 | 479,571,821,010 | |
| Ⅱ | 利益処分額 | | 479,571,821,010 |
| | 健康保険法第160条の２の準備金繰入額 | 479,571,821,010 | |
| Ⅲ | 次期繰越利益 | | — |

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の２の準備金残高は1,746,722,839,652円となります。

なお、健康保険法第160条の２の準備金として積み立てなければならない金額は695,111,251,165円であります。

【健康保険勘定】

### 注　記　事　項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年９月26日厚生労働省令第144号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

１．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８～18年
車両　　３年
工具備品　２～20年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。